スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

神奈川県 秦野市

自 治 体 名 ： 神奈川県秦野市
担 当 課 名 ： 教育指導課
電 話 番 号 ： ０４６３－８４－２７８６

1.自治体の基本情報

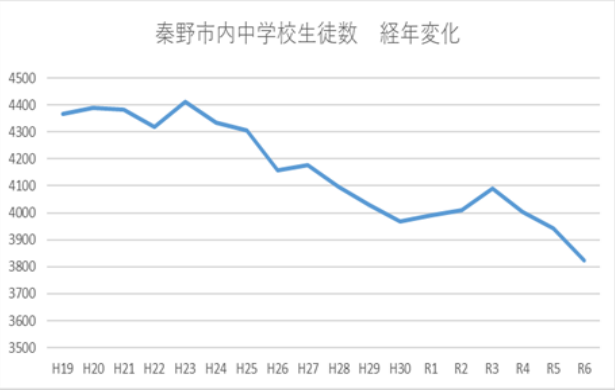
スポーツ庁

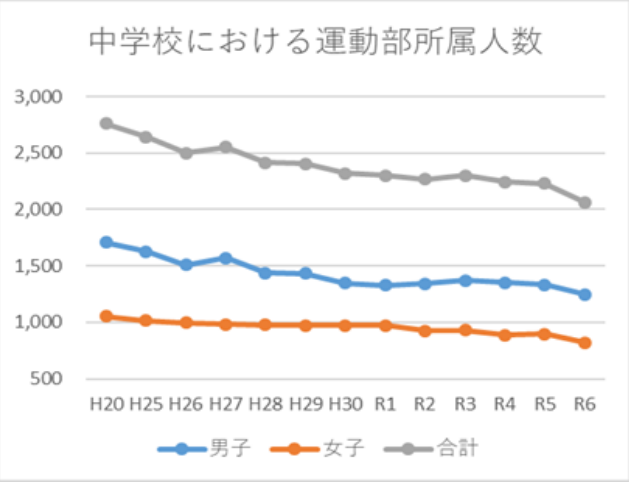
基本情報

面積	103.76 ㎢
人口	160,903 人
公立中学校数	9 校
公立中学校生徒数	3,825 人
部活動数(運動部)	78 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市は神奈川県の県央に位置し、人口約16万人、児童生徒数約1万1千人、小学校13校・中学校9校、表丹沢の水と緑に育まれた中核都市です。児童生徒数は、昭和60年22,290人をピークに、年々減少しており、令和6年度の中学校における生徒数は3,825人で、15年前の平成20年からみても約500人が減少するなど、緩やかながら少子化が進んでいます。令和３年度から令和7年度を計画期間とする「教育振興基本計画」においては、「全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を作り出す力を育む」という基本方針を掲げ、国が部活動の地域移行を打ち出す前後から、中学校部活動についても「新たな学びのスタイル」の一つとして改革の方向性を打ち出し、個別施策として「部活動スタートアップ事業」に取り組んできました。そして、「教えるから学ぶ」という変革と歩調を合わせた「新たなスポーツ・文化芸術活動の創造」という部活動改革を未来予想図として描きながら、「大学や民間企業等との連携・協働」、「スポーツ協会や各競技団体とのとの連携・協働」、「地域学校協働活動の活用」という3つのスキームを「秦野スタイル」と具体的に位置づけ、これまで学校部活動が担ってきた教育的意義を継承しながら、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保を目指しています。



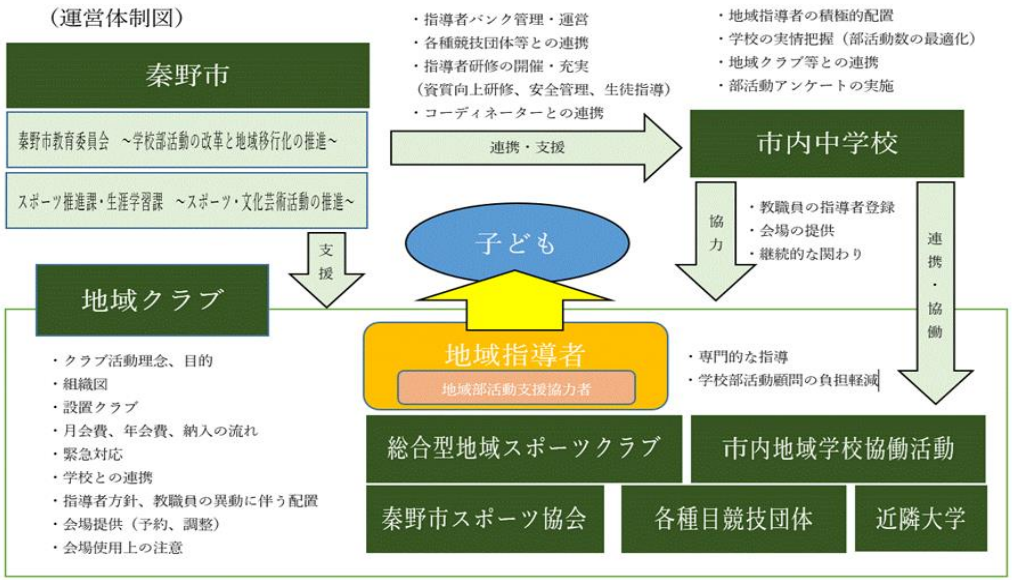


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図：スポーツ、文化同じ）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・各中学校及び市中学校体育連盟にむけて段階的な地域クラブ化へのヒアリングの実施
・生徒及び保護者、関係団体への共通理解を図るための説明会等の実施
・指導を希望する教職員また地域指導者の確保を目指す人材バンクの管理、運営

◉首長部局（スポーツ推進課・生涯学習課・行政経営課）

・市スポーツ協会との連携、調整
・各種競技団体（連盟等）との連絡、調整
・近隣大学及び総合型地域スポーツクラブとの連携、調整

年間の事業スケジュール

令和６年４月	・校長会で説明 ・市中学校体育連盟へ周知 ・市公共施設指定管理者と打ち合わせ ・拠点校にて実証事業の開始 ・拠点校にて説明会を実施
令和６年６月	・総合型地域スポーツクラブ(FIKA)と協議 ・地域部活動（地域クラブ）活動支援協力者の追加登録
令和６年７月	・市中学校体育連盟と協議 ・拠点校でのアンケート実施
令和６年９月	・総合型地域スポーツクラブ(FIKA)の活動視察及び協議
令和６年１０月	・第１回中学校部活動検討会の実施
令和６年１２月	・公共施設指定管理者との打ち合わせ
令和７年　１月	・総合型地域スポーツクラブ(FIKA)の活動視察及び協議
令和７年　３月	・第2回中学校部活動検討会の実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	９校	実施した地域クラブ総数	７クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		７クラブ（ 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	54 人	全体の運営スタッフ数	７人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
西中学校バレーボールクラブ	教育指導課	バレーボール	月 １回程度	半日	1年生…5名 2年生…5名 3年生…5名	年間	西中学校	２人	１人	月・年会費なし	大会については各中学校ごとで参加する
大根中学校体操クラブ	教育指導課	体操	週 １回程度	半日	1年生…5名 2年生…5名 3年生…5名	年間	東海大学大根中学校	８人	１人	月・年会費なし	大会については中学校で参加する
市内中学校剣道クラブ	教育指導課	剣道	月１回程度	半日	1年生…20名 2年生…30名 3年生…5名	年間	市総合体育館	１０人	１人	月・年会費なし	大会については各中学校ごとで参加する
東中学校クラブ	教育指導課	バレーボール バスケットボール 軟式野球 ソフトテニス	月１回程度	半日	1年生…37名 2年生…31名 3年生…14名	年間	東中学校	１６人	１人	月・年会費なし	大会については各中学校ごとで参加する

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●横浜ビー・コルセアーズと連携した市内中学校バスケットボール部での活動会を実施。
●市スポーツ協会・日本体育大学陸上競技と連携した市内中学校陸上競技部での活動を実施。

2.実証内容と成果

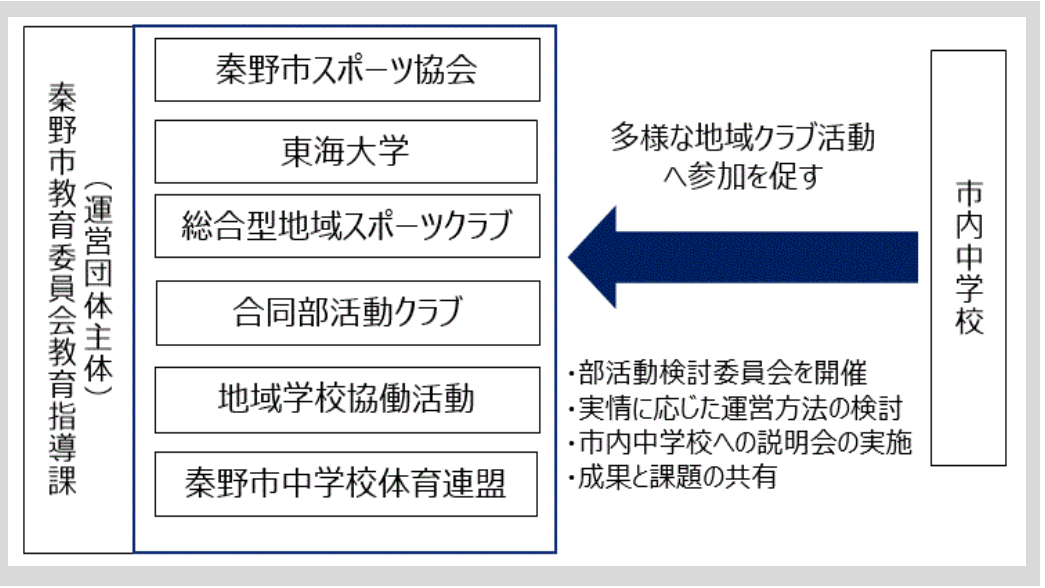
スポーツ庁

主な取組例

●秦野市地域スポーツ・芸術活動クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール・体操・剣道・ソフトテニス等
運営団体名	秦野市教育委員会
期間と日数	剣道：５月２５日 ～年度末まで 週１回程度（など） 体操：５月１１日 ～年度まで 週１回程度
指導者の主な属性	剣道：剣道連盟所属有段者・各学校の教職員（希望者のみ） 体操：東海大学体操部員・大根中学校の教職員（希望者のみ）
活動場所	剣道：メタックスはだの体育館 体操：東海大学・大根中学校
主な移動手段	保護者送迎。徒歩　など
１人あたりの参加会費等（年額）	なし　＊保険等は受益者負担
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年 （年齢によっては、1,200円/年）

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：全体的な活動状況の把握などを担当者とともに確認する。

●指導者　54 名

役割：生徒への専門的な知識や技能を伝達する。

●運営補助者　9名

役割：指導者の稼働状況表や実績などと運営団体と協働して確認する。
（主に学校関係者）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・関係団体と運営団体・実施主体である教育委員会との連絡調整等に関する取組
・中学校部活動検討委員会を開き、好事例を市内に周知する取組
・市独自の３つのスキームを周知していく取組
・責任の主体と明確化に関する取組
・関係者の理解促進への取組
・学校と協働した部活動改革への取組

取組の成果

・市スポーツ協会をはじめ各種競技団体との打ち合わせをもつことで、関係者との顔の見える関係が構築された。
・以前から一部の学校部活動を地域の活動として行っていた学校では、今年度はさらに校内のいくつかの学校部活動を段階的に地域移行・地域展開することができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・南が丘中学校では、総合型地域スポーツクラブの代表者をコーディネーターとして位置づけ、週に２回程度学校での打ち合わせ等を設けることにより、教職員への理解を深めることができたことが、大きな成果となった。
・東中学校では、月に２回程度の地域クラブ活動を行っていく上で、学校施設の鍵の開錠や管理について、コーディネーターが対応する取組を試みた。
・地域クラブ活動を段階的に行っていく上での課題として、学校施設を優先的に使用できる体制整備を図るために、休日の学校施設の使用状況の確認をコーディネーターの業務に位置付けることを試みた。

今後の課題と対応方針

・すでに学校部活動を地域のクラブ活動として位置付けて隔週で行っていた東中学校では、今年度は実施主体をより地域に密着させるために、管理職が中心となって地域学校協働活動の中に位置付けられるよう取り組んだ。
・南が丘中学校では校内のいくつかの学校部活動を段階的に地域に移行していこうと進めており、平日の学校部活動をまとめていく取組も進めた。
・中学校部活動検討会では、学校内で「部活動改革」や「休日の学校部活動の段階的な地域移行」への教職員の意識改革が進まなければ、今ある学校部活動の在り方が変化していくことは難しいことが課題としてあげられた。今後も、教職員に対して継続的かつ丁寧な説明を行うことで、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するための地域部活動（地域クラブ活動）への取組が推進していくと考える。そのためにも、生徒及び保護者向けの説明会と合わせて、教職員への意見聴取会等を取組として位置付けることが大切である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

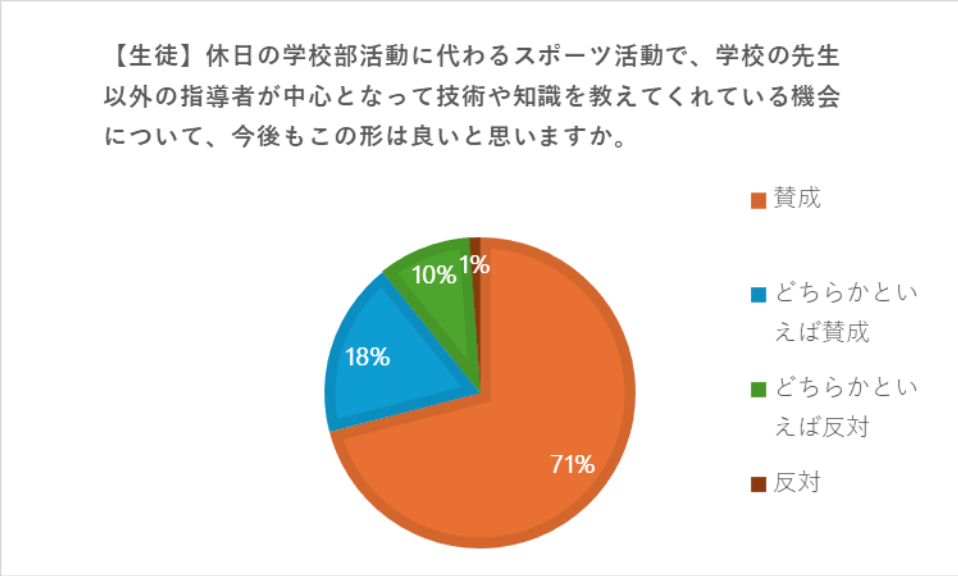
●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

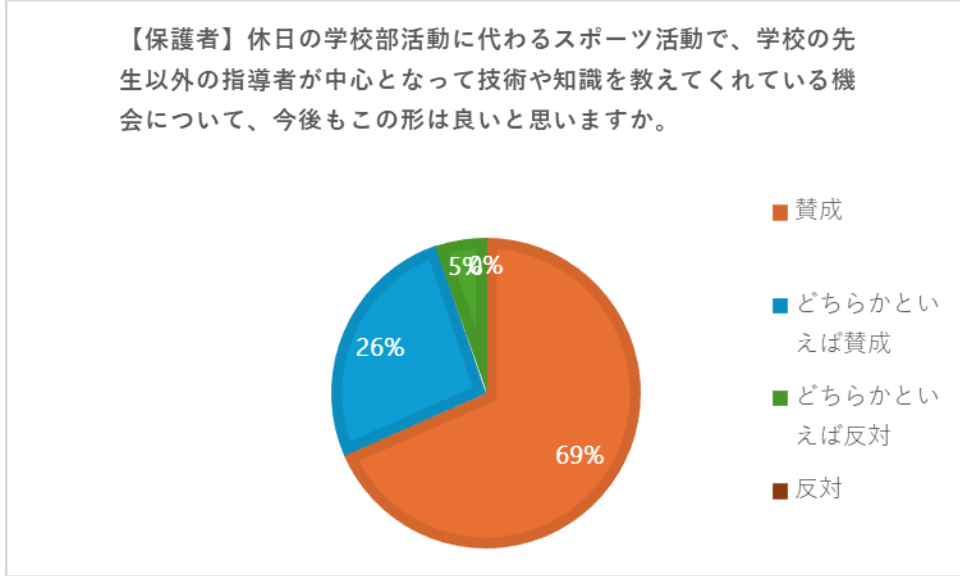
取組の成果

休日の部活動を段階的に地域に移行・展開していく中で、地域クラブ活動として取り組んだ生徒及び保護者にアンケートを実施したところ、「休日の学校部活動に代わるスポーツ活動では、学校の先生以外の指導者が中心となって技術や知識を教えてくれている機会について、今後もこの形は良いと思うか」という質問に対しては、生徒の約89%、保護者の約95%が「賛成」「やや賛成」と答えた。

一方で、「反対」「やや反対」の中には、「通っている学校の先生以外に教わるのが不安だから」「活動場所が自宅から遠くなることが不安だから」「他校の生徒との交流が不安だから」といった意見もあった。

こうした調査結果から、今の学校部活動をそのまま地域に移行するような急激な変化には、生徒及び保護者の不安感が募る一方であると判断し、今後も月に一度、地域クラブと位置付けて、休日の学校部活動を段階的に地域移行・地域展開していく方向性を学校と協働して考えていく。





2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

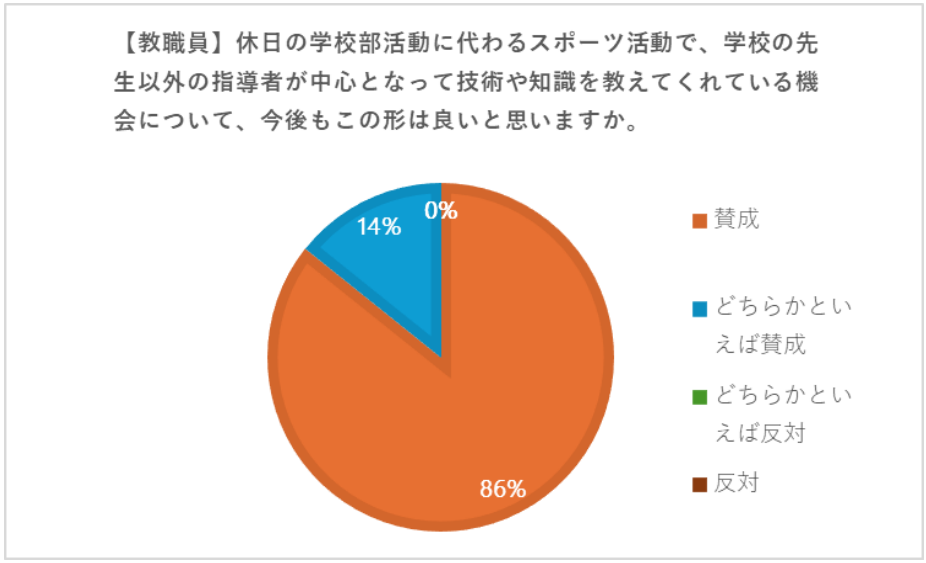
●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

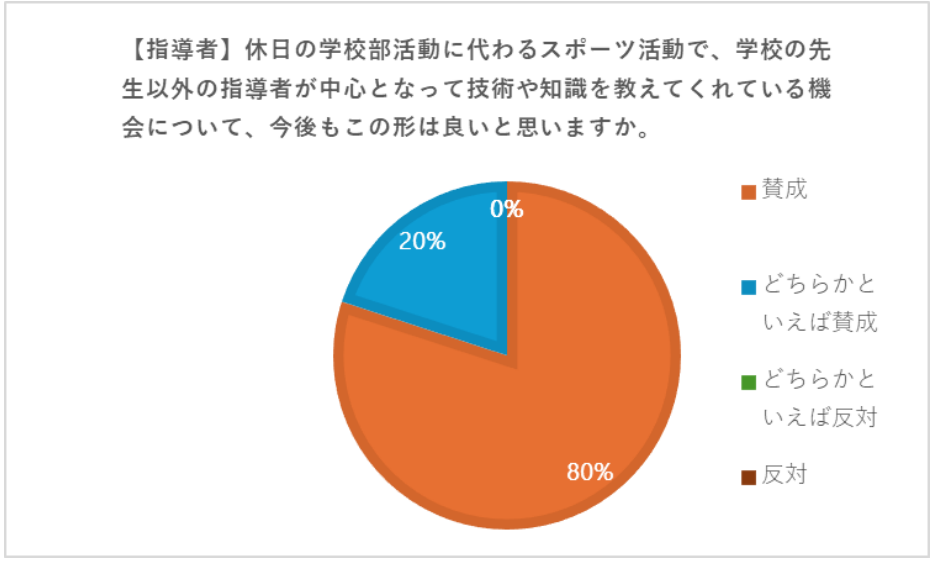
取組の成果

休日の部活動を段階的に地域に移行・展開していく中で、地域クラブ活動として取り組んだ教職員及び地域クラブ指導者にアンケートを実施したところ、「休日の学校部活動に代わるスポーツ活動では、学校の先生以外の指導者が中心となって技術や知識を教えてくれている機会について、今後もこの形は良いと思うか」という質問に対しては、「反対」「やや反対」という意見はなかった。

「賛成」「やや賛成」の意見の中には、「生徒が指導者から専門的な知識や技能を教えてもらえるから」が教職員で92.9%、指導者で93.3%、次に「先生（顧問教職員）が休める環境づくりになるから」が教職員で57.1%、指導者で60.0%、「学校外の交流ができるから（自校では人数が足りないから）」が教職員で28.6%、指導者で20.0%となった。

こうした結果から、学校部活動の地域移行・地域展開することは、教職員の働き方改革も面からも有効ではあるものの、教職員や指導者が一番に子どものことを考えていることが窺えたことから、専門的な知識や技能を有する指導者の数と質の確保も重要であると考えられる。





2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

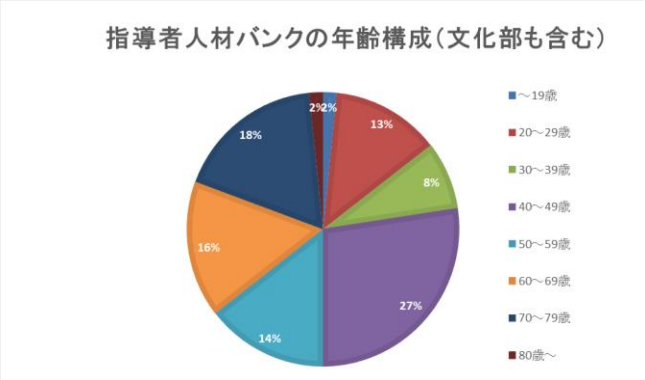
・指導者の発掘から、マッチング、配置に関する取組

・指導者への研修及び資格等に関する取組

人材バンクの人数

地域クラブ活動　指導者（運動）54名
指導者人材バンク　57名（協力者登録）
＊文化部も含む

人材バンクの年齢構成



登録者属性

・学生

・会社員（自営業）

・元教職員

※人材バンクの年齢構成としては
40～49歳が一番多く27%、次に70～79歳が18%、次に60～69歳が16%となっている。

種目

・陸上競技部　・サッカー部　・卓球部
・軟式野球部　・バスケットボール部
・ソフトテニス部　・バレーボール部
・柔道部　・剣道部　・体操部
・吹奏楽部　・美術部（文化部）



資格有無

指導者を有資格者に限ることとせず、まずは募集をかけて、その後、研修等を行っていく。

取組の成果

・運営団体として人材バンクを、地域や各種目競技団体等により広く周知できた。また、マッチングから配置までの過程をより早くするために、令和６年度も学校と協働して取り組んだ「地域部活動支援協力者申請書」を活用した配置方法を継続して行うことで、「承諾書」「委嘱状」を不要とした指導者の配置が可能となっている。

・「秦野市地域部活動（地域クラブ活動）指導ハンドブック」の内容等の見直しを継続的に行いながら、改訂版として第４版を作成した。これをもとに運営団体が研修を行うことで、指導者の質の保証を継続的に図ることができた。今後も、市スポーツ協会や近隣大学と地域クラブ活動の指導者に特化した資格について協議、検討を行っていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

・学校教育としての部活動
(1)部活動の教育的意義・部活動の学校教育上の位置づけ
(2)地域部活動（地域クラブ活動）支援協力者の役割
(3)地域部活動（地域クラブ活動）の計画的な活動のために
(4)地域部活動（地域クラブ活動）支援協力者の身分上の位置づけ
(5)地域部活動（地域クラブ活動）支援協力者の業務
(6)地域部活動（地域クラブ活動）の指導に当たって(引継ぎ用紙)
(7)指導する（コーチング）とは何か（指導者（コーチ）の役割）
(8)指導者（コーチ）のモラルと理念・仕事
(9)コーチング方法とコーチング技法
(10)心理学と倫理観
(11)保護者との連絡・連携・調整
(12)事故防止と事故への対応について
(13)医療について（一時時救命処置・熱中症・傷害）
(14)保険制度
(15)私費会計の適正な管理
(16)体罰防止
(17)わいせつ・セクハラ行為の防止
(18)合理的かつ効果的な部活動のため部活動の今後について

受講者の声

・研修会とともに意見交換というディスカッション形式の２部構成で、様々な事例報告や多くの意見を聞けて、大変、参考になりました。（地域クラブ指導者）
・これまで部活動のことは聞いて学んできたことが多いため、教職員にとってこうした研修会は大変ありがたいと感じた。（管理職）
・地域移行・展開は決して学校が切り離されていくわけではないことを知り、子どもたちのために何ができるかを考える機会となりました（教職員）
・秦野市が県下でパイロット的存在になれるように、教職員一人ひとりが自分事として捉えていく必要があると感じました。（教職員）
・今後、地域として活動をしていく中で、大会運営がどうなるのかなど、具体的な働き方改革がより聞ければ有り難かったです。（教職員）

指導者研修の参加実績

・開催日：令和６年４月20日（土）、12月21日（土）　他
・開催回数：　２ 回（活動の視察を共に活動場所にて開催）
・参加人数：　延べ35人

今後の課題と対応方針

・研修会の充実による指導者の数と質の確保
・「秦野市地域部活動（地域クラブ活動）ハンドブック」の改訂と普及

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・近隣大学等の連携に関する取組
・総合型地域スポーツクラブとの連携に関する取組

取組の成果

近隣大学である東海大学はもちろんスポーツに特化した大学等とも積極的に連携して、休日の学校部活動にかわる地域クラブ活動がより身近になるように、大学生等を指導者に派遣してもらうことや、大学施設を活動の場として提供してもらうことで異年齢集団との交流を図れるようにした。それにより大根中体操部以外にもソフトテニス部に東海大学の学生が関わる機会が図れたことや、市スポーツ協会を通じて、日本体育大学陸上競技部との連携事業も展開することができた。

総合型地域スポーツクラブが主として実施しているスポーツ活動を、休日の複数の学校部活動に合わせて取り組むことで、生徒が様々なスポーツを体験できる環境づくりを行うとともに、中学校世代において一つの競技種目だけを行うのではなく、シーズンスポーツの観点も視野に入れながらクラブ活動を行えた。特に本市の総合型地域スポーツクラブはスポーツ鬼ごっこに特化しており、多種多様な巧みな動きを取り入れるような活動に力を入れられた。

・また、地域力を生かした日立サンディーバのソフトボール教室の開催や、横浜ビー・コルセアーズのバスケットボールクリニックを休日の学校部活動に代わる活動として積極的に事業展開することができたことから、運動・スポーツ好きな生徒を増やし、子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を定着することを目指すことができた。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

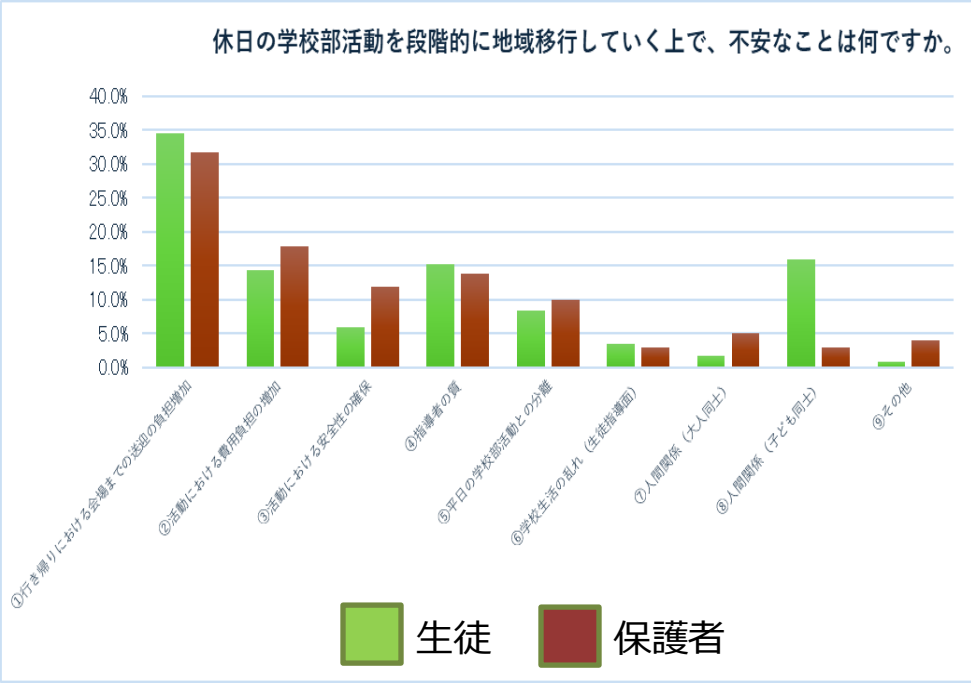
●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

・合同部活動の枠組みを活用した市内中学校剣道クラブを、月に１回程度、市公共施設であるはだのメタックス体育館で実施した。
・横浜ビー・コルセアーズと連携した市内中学校バスケットボールクラブを、はだのメタックス体育館で２回、実施した。
・市スポーツ協会・日本体育大学の陸上競技と連携した活動を市陸上競技場で１回、実施した。

各自治体の役割

各中学校では部員数の減少により十分な活動ができない学校部活動が一定数出てきていることから、学校部活動の精選とともに、新たなスポーツ活動の創造として、合同部活動（練習会）の枠組みを活用した、集合型地域クラブ活動を進めていくことが大切であると考える。その際には首長部局と連携しながら、市スポーツ協会または各種競技団体との調整が必須である。



取組の成果

実施した全ての活動においても、アンケートでは９０％以上の生徒が「また参加したい（どちらかと言えばを含む）」と肯定的に答えており、活動内容の充実を図れるものだった。一方で、市内９校が一か所に集まることへの活動場所への送迎についての負担感が生徒・保護者にあることが、「休日の学校部活動を段階的に地域移行していく上での不安なこと」というアンケートの自由記述から読み取れた。（右上グラフ）

今後の課題と対応方針

学校部活動は地域の中学校で行えていたというメリットは、今後の地域移行・地域展開を考えていく上で重要な課題であると考える。先行自治体の好事例を参考にしながら、移動手段等についても検討会等で協議を図っていくことが重要である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項　・大根中学校体操クラブ活動

活動の詳細

参加人数	10 人程度	指導者数	東海大学生　７人 教職員　　２人（希望した教職員）
属性	大根中学校　体操部に所属している生徒の休日の学校部活動を大根中体操クラブと位置付けて、東海大学体操部に所属している学生が指導していく。		
具体的な内容	・週に１回程度、休日の学校部活動を大根中学校または東海大学にて、体操クラブとして実施している。 ・ウォーミングアップから基礎練習、発展練習まで東海大学体操部の学生が中心となって男女別れて活動している。 ・東海大学の体育館で行う場合は、より専門的な器具等が揃っていることにより、生徒たちの活動が充実している。 ・東海大学の体操部に所属する学生から専門的な知識や技能を学べる環境づくりとなっている。		
子どもの声	・東海大学の体操部の指導者に教えていただくのは本当にありがたい。 ・東海大学は大根中学校から徒歩５分程度なので、通うのに負担感がない。 ・毎週、東海大学を使用させてもらえればなお嬉しいが、時々、大根中学校で活動を行うことで、実際に自分自身が中学校の器具だとどのぐらいの技ができるのかを確認できるので良い。 ・東海大学の学生さんの負担になっていないか心配になるときはあるが、実際に指導してくれる学生さんとは年齢も近いので、とても親近感がわく。 ・東海大学の学生さんの中でも、先週にどういったことをやったのか引き継いでくれているので、安心して活動ができる。		
関係者の声	・自分自身も生徒に何をどう教えれば良いのか考えることができるので、ありがたい機会だと感じている。（東海大学　学生） ・もう少し計画的に指導してあげたいとと感じることもあり、学校と連携を深めていきたい。（東海大学　学生） ・生徒が怪我をしないことを一番に考えているので、生徒が物足りないと感じていないか心配なときはある。（東海大学　学生） ・学生自身のコミュニケーション能力の向上や、地域貢献にもなっているので、継続して行いたい事業である。（東海大学　講師） ・学校として指導者が継続的にいるわけではないので、本当に助かっている（大根中学校　管理職） ・自分自身がこれまで関わったことのない競技なので、大変ありがたい。（大根中学校　教職員）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組事項　・市内中学校剣道クラブ活動

活動の詳細

参加人数	30～60 人程度	指導者数	市剣道連盟有段者　８人 教職員　２人（希望した教職員）
属性	市内中学校剣道部に所属している生徒（市剣道連盟としては、部活動に加入していない生徒の受け入れも可）に対して休日の学校部活動を剣道クラブと位置付けて、市剣道連盟に所属している有段者が指導していく。		
具体的な内容	・月に１回程度、休日の学校部活動を市の公共体育館（メタックスはだの体育館）で、剣道クラブとして実施している。 ・初心者と有段者を２から３グループに分けて、作法・礼法から基礎練習、試合形式練習まで剣道連盟の有段者である指導者が一定の方向性を共有しながら別れて活動している。 ・各校部員が数名の中学校も多いため、多くの生徒が集まって全体として活動することで充実した取組となっている。 ・市剣道連盟有段者から専門的な知識や技能を学べる環境づくりとなっている。		
子どもの声	・学校では有段者がいないため、こうした機会で他校との交流が持てることは貴重な機会です。 ・学校の先生が経験者ではないので、このクラブ活動では細かい部分を教えてもらえて嬉しい。 ・一緒に活動している他校の中学生と公式戦で戦うことになってしまうと少し気まずい。 ・剣道は中学校から始めても、十分にうまくなり、楽しめることが、クラブ活動で教えていただけて良かったです。 ・学校部活動と地域クラブ活動のちょうどよい形だと思うので、これからもどちらかにならないようにしてほしいです。		
関係者の声	・子どもたちの未来のために、学校部活動との連携を図りながら、毎年、より良い形を模索しながら、誰にとっても負担になりすぎないような取組を目指して、出来ることをやっていきたい（市剣道連盟　会長） ・中学校によって学校で習っていることがこんなにも違うのかと、こうした地域クラブ活動で初めて知ることができたので、市全体の剣道の普及育成の意味でも大変、意味のある活動だと感じている（市剣道連盟　指導者） ・教職員の休日に休めるという当たり前の環境づくりに大変、感謝している。市剣道連盟のような連盟が各種増え、学校と協働して取組んでいくことが大きな意味を持つと思う。（中学校　教職員）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実③

取組事項　・横浜ビー・コルセアーズと連携したバスケットボールクラブ活動

活動の詳細

参加人数	100人程度（４分割）	指導者数	横浜ビー・コルセアーズ所属の指導者　３人 ＊人数に応じて４人
属性	市内中学校バスケットボール部に所属している生徒（横浜ビー・コルセアーズとしては、部活動に加入していない生徒の受け入れも可）に対して、休日の学校部活動をバスケットボールクリニックと位置付けて、横浜ビー・コルセアーズのアンダーカテゴリーの指導者が指導していく。		
具体的な内容	・年に１回程度、休日の学校部活動を市の公共体育館（メタックスはだの体育館）で、バスケットボールクリニックとして実施する。 ・基礎練習、発展練習、試合形式練習まで指導者が小グループに１人ずつ関わり活動している。 ・様々な中学校の生徒が集まって活動することで、充実した取組となっている。 ・横浜ビー・コルセアーズ所属の指導者から、より専門的な知識や技能を学べる環境づくりとなっている。		
子供の声	・中学校では習っていない技能を教えてもらえると共に、クリニックのため中学校の所属にありながら活動で出来たので、良かった。 ・どういうスキルなのか、実際に見せてもらえたので、とても分かりやすかった。 ・他校の生徒と交流することが出来たので、バスケットボールに対する意欲がさらに沸いた。 ・月に一回程度、実施してほしいが、年会費等がかかるとなると、親に迷惑がかかる。 ・横浜・ビーコルセアーズを応援しようと思った。		
関係者の声	・休日の学校部活動の新たな形の一つとして、今回のようなクリニック形式が主流となることも考えられるため、競技団体としてこれからも様々な形を模索していきたい。（横浜ビー・コルセアーズ指導者） ・一人でも二人でも、バスケットボールや横浜ビー・コルセアーズに興味関心を持ってくれることになれば、自分自身が今日、関わったことには大きな意味があると考える。（横浜ビー・コルセアーズ指導者） ・バスケットボール部はこれまでも教職員がなかなか休みを取れない部活動であることから、こうした取組は大変、有効であると考える。（中学校管理職）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実④

取組事項　・総合型地域スポーツクラブと連携した南が丘クラブ活動

活動の詳細

参加人数	10～20人程度	指導者数	総合型地域スポーツクラブFIKA　１人 ゲスト指導者　　２人程度（実施種目による）
属性	南が丘中学校に在籍している生徒に対して、休日の学校部活動に代わるスポーツ活動を総合型地域スポーツクラブの指導者が指導していく。（南が丘小学校の児童も対象内である）		
具体的な内容	・月に１・２回程度、南が丘中学校の体育館で、様々なスポーツ活動として実施している。 ・一定の期間バスケットボールやバレーボールなどを行い、初心者や経験者を問わずにスポーツ活動を行っている。 ・また参加するメンバーは幼児から大人までと様々な世代間交流となっており、同じ「バスケットボール」でも用具や会場を工夫しながら活動している。 ・指導者はスポーツ鬼ごっこ協会の指導者や、東海大学の部活動所属の学生をゲストに呼び、誰もが楽しく、安全安心に活動できる充実した取組となっている。		
子供の声	・楽しく活動ができる。 ・すごく疲れるという活動でないのが、自分に合っていて良いと思う。 ・いろいろなスポーツを、小学生や大人と一緒に活動できるのが楽しい。		
関係者の声	・将来は子どもに関わる仕事に就きたいと考えているため、良い経験になる。（東海大学　学生　＊ゲスト指導者） ・休日の学校部活動に代わる活動の一つとしての位置づけであるので、生徒及び保護者が選べる環境づくりになっていると考える。（南が丘中学校　教職員） ・これまで学校部活動は一種目を三年間ずっと同世代のメンバーで続けることが美徳として語られ、これまで教育的意義と合わせて受け継がれてきたが、一定の期間ごとに活動する種目を変えたり、異年齢集団で取り組み、自分にあった頻度や強度で行うという新しいスポーツ活動は、これからの選択肢になりうると考える（総合型地域スポーツクラブ　指導者）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

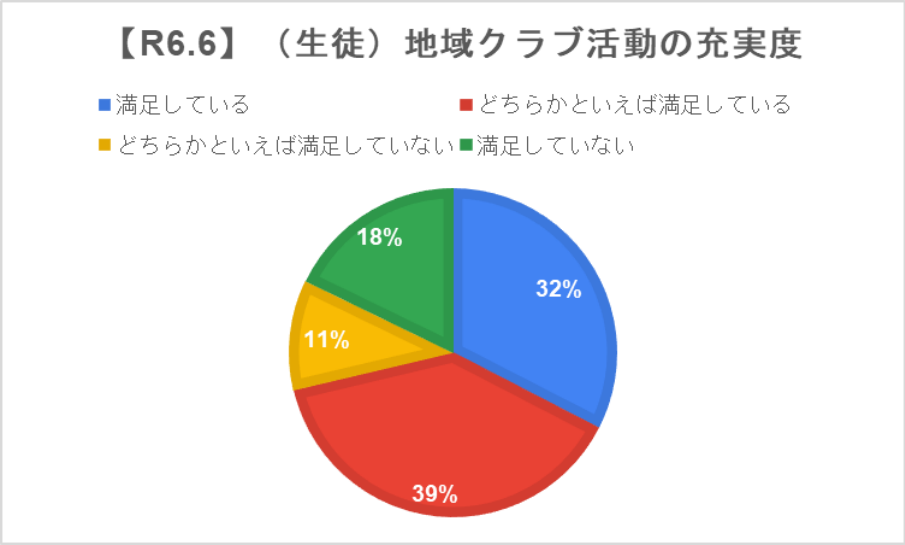
取組内容

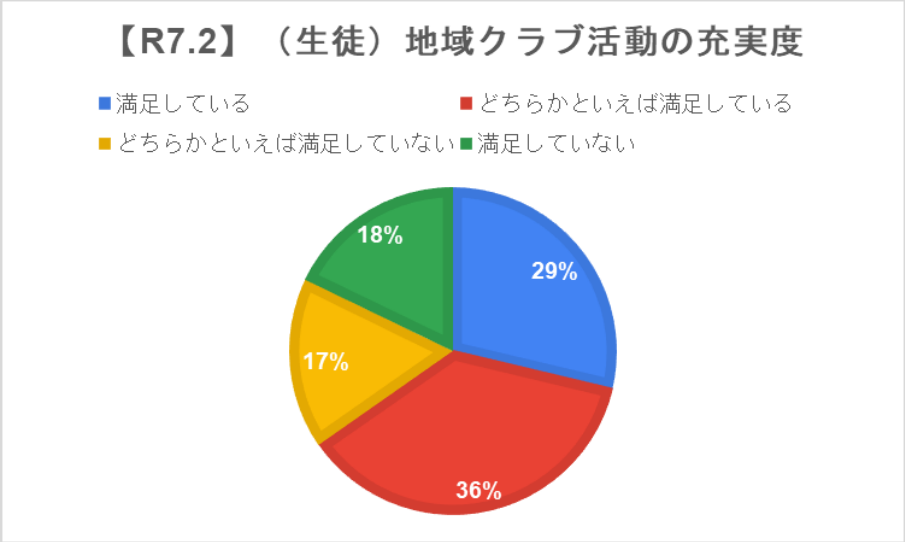
●取組項目名　オ：内容の充実⑤

取組の成果

モデル中学校として実施している東中学校で、令和６年６月に地域クラブ活動に参加した中学生約129人を対象としたアンケートの結果、回答者の71%が地域クラブ活動に「満足している」という結果となった。

一方で、令和７年２月に1・2年生に101人に実施した同じアンケートでは、回答者の65%が地域クラブ活動に満足しているという結果となった。アンケートの中で、「満足していない」という回答の中には「学校の先生以外とコミュニケーションをとるのが難しい」「そもそも活動における人数が少ない」と言った意見があったことからも、参加する生徒たちの心理的な不安の軽減と共に、実施する種目の精選を学校部活動と協働しておこなっていくことが重要であると考えている。





今後の課題と対応方針

モデル中学校として実施している東中学校では、今年から月に２回ほどの地域クラブ活動を行う取組を進めており、生徒の中には満足しているという好意的な意見もある中で、「学校部活動」と「地域クラブ活動」との差に戸惑っている生徒が見受けられたことはアンケートからもわかった。

今後はこうした定期的なアンケートを続けていくとともに、地域クラブ活動の指導者に対しての研修を重ねながら、地域クラブ活動の意義について協議を図り、生徒及び保護者に周知していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実⑥

取組の成果

モデル中学校として実施している東中学校で、令和６年６月と令和７年２月に、地域クラブ活動に参加した中学生を対象としたアンケートを実施した結果、「教職員以外の地域の方が地域クラブの指導者に携わること」について、令和6年6月で83%、令和7年2月で87%で、「良いことである」と捉えている結果となった。

また、モデル中学校である東中学校教職員の平均年間時間外在校等時間は、すべての活動を学校部活動として取り組んでいた令和元年は52時間53分だったのに対して、令和５年度は42時間9分となり、10時間44分の削減が見込まれた。

さらに月別の時間外在校等時間が45時間以上となった教職員の構成率が、令和元年度６月は79.2%だったのに対して、令和6年6月は47.8%と、31.4%の減少となった。

休日の学校部活動を段階的に地域移行・地域展開していくことで、教職員が休日・平日ともに学校部活動に従事する時間が減少したことに伴い、教職員の時間外在校等時間の減少にもつながっていると考えている。





平均年間時間外在校等時間		
令和元年度	令和５年度	差
52時間53分	42時間09分	10時間44分

月別時間外在校等時間（月45時間以上の構成率）		
令和元年6月	令和6年6月	差
79.2%	47.8%	31.4%

今後の課題と対応方針

モデル中学校として実施している東中学校での取組をさらに推進させると共に、好事例として周知を図っていく。休日の地域クラブ活動への指導者としての参加を希望する教職員の従事時間について、学校と連携しながら継続的かつ定点的に把握に努めていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

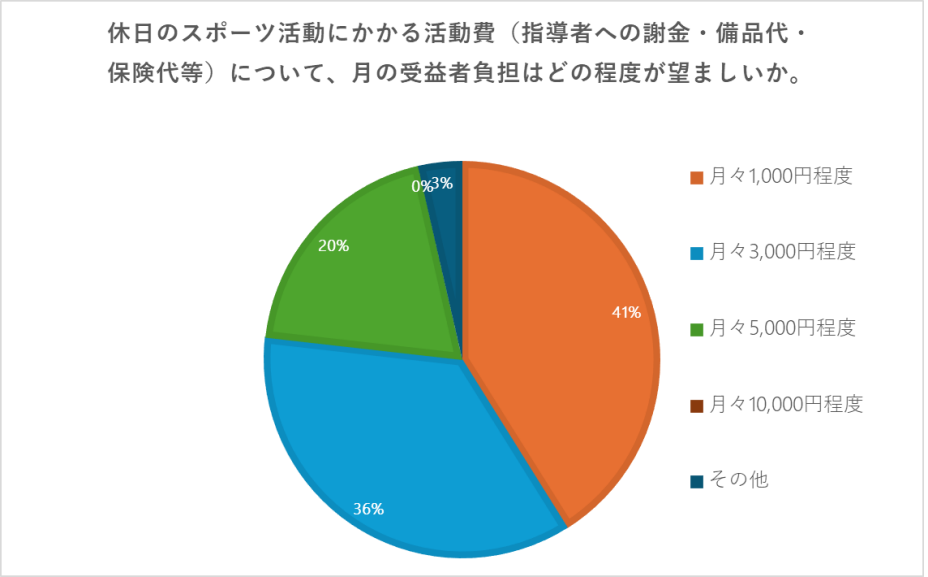
●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組の成果

地域スポーツクラブ活動に参加した中学生の保護者を対象としたアンケートの結果、回答者の41%が「月の受益者負担は1,000円程度」、36%が「月の受益者負担は3,000円程度」、20%が「月の受益者負担は5,000円」と回答している。これまで多くの学校部活動はそのほとんどが無料で実施されてきた中で、少しずつ保護者の受益者負担という考え方が浸透してきている結果となった。

こうした結果については、中学校の教育活動として多くの成果を上げてきた学校部活動が現在、大きな転換期にあるということを生徒及び保護者に周知してきたからだと言える。特にPTA連絡協議会等では、学校部活動の教育的意義を踏まえ、部活動改革が急激な変化ではなく、新しいスポーツ・文化・芸術活動の創造であるということを丁寧に伝えてきた成果であると考える。

これからも休日の学校部活動の段階的な地域移行・地域展開が生徒や保護者はもとより教職員にも混乱や不安が生じないように、共通理解の場を大切にするとともに広報活動にも積極的に取り組んでいく。特に生徒及び保護者、市民への説明の際には、今の部活動をそのまま一度に地域移行・地域展開するのではなく、学校に関わる全ての人々がこの改革を自分事として捉えられるよう、学校部活動及び地域クラブ活動に関わる全ての人が知恵を出し合うというビジョンも大切にしていきたい。



今後の課題と対応方針

令和6年度までは、参加費用負担はなかったが、令和７年度からは保険料を参加者に負担してもらい地域移行・地域展開を進めていく。

学校部活動に代わる地域クラブ活動の運営等に必要なコストを検証しながら収支構造について、困窮者世帯への支援も含めて、「中学校部活動検討会」等で学校のみならず関係各所の方々、首長部局の支援担当課や市スポーツ協会及び各競技種目団体、有識者、保護者代表から意見をもらいながら、検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

・学校施設の効果的な活用や管理に関する取組
・会場費等にかかる受益者負担軽減に関する取組

取組の成果

・地域クラブとして学校施設を効果的に活用できるよう、学校長の判断のもと、学校施設は優先的に利用できるようにした。

今後の課題と対応方針

・持続可能な地域クラブ活動が学校施設を優先的かつ継続的に活用できるように、学校と協働しながら利用ルールの策定を検討していく。
・学校施設の鍵については、学校が柔軟に対応することにより、地域指導者が責任をもって会場を使用できるよう図っていく。

●取組項目名　ク：その他の取組

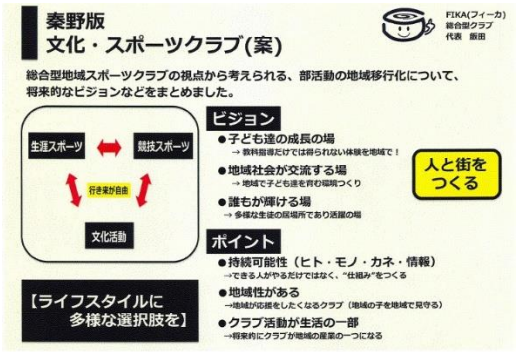
取組事項

・関係団体への理解を図る取組
・総合型地域スポーツクラブと連携した取組

取組の成果

・市スポーツ協会加盟の各競技団体や市ＰＴＡ連絡協議会での説明、さらには総合型地域スポーツクラブとの協議を行うことで、市だけではなく国全体としてのスケジュール間を共有することと、市の実情に応じた方向性を共有することができた。
・総合型地域スポーツクラブとのイメージを共有することができた。

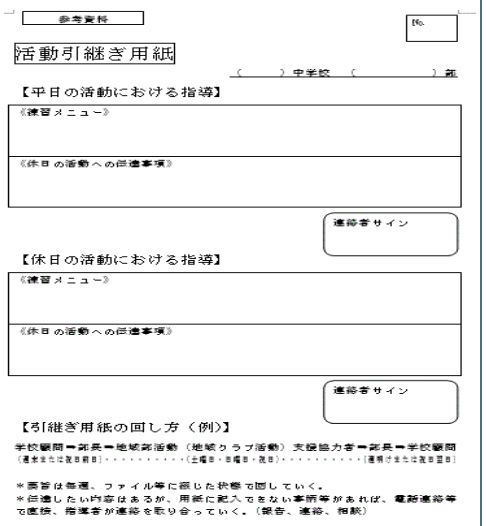
総合型地域スポーツクラブとのイメージ図



今後の課題と対応方針

・休日の学校部活動に代わる地域クラブ活動を新たな受け皿として創造する。

一貫指導に関する部活動顧問との連携



2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

部活動は、これまで教職員の献身的な熱量により運営され、生徒は勝利を目指して厳しい練習にも耐え、生徒自身の自己肯定感向上はもとより、問題行動の抑制など生徒指導面においても大きな役割を担ってきた。

一方で、勝利至上主義という指摘や体罰等も大きな課題となってきた中、令和の日本型学校教育では、あらゆる場面で、これまでの「子どもたちを管理する」から「子どもたちが主体」へという意識になり、授業も「教える」から「学ぶ」へと改善が求められる黎明期に入っていると判断している。

折しも開催された2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会では、若い選手が大会を通じて楽しみ、主体的に競技に取り組む姿勢と発信力の高さに驚かされるとともに、スポーツの世界では、一足早く変革が進んでいるようにも感じた。

こうした社会の変革が進む中、本市では、休日の学校部活動の地域移行・地域展開をきっかけとして、持続可能な形を模索しながら、令和の日本型学校教育における部活動となるよう新たなスポーツ・文化芸術活動の創造を目指していく。

●成果の評価

本市では令和３年度から令和7年度を計画期間とする「教育振興基本計画」においては、「全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を作り出す力を育む」という基本方針を掲げ、中学校部活動についても「新たな学びのスタイル」の一つとして学校部活動改革の方向性を打ち出し、個別施策として「部活動スタートアップ事業」に取り組んできた。

その中で、令和7年度末までに休日の学校部活動を段階的に地域移行・地域展開を着手していくため、「大学や民間企業等との連携・協働」、「スポーツ協会や各競技団体とのとの連携・協働」、「地域学校協働活動の活用」という3つのスキームを活用して、各中学校区および各競技種目団体が知恵を出し合いながら取り組み、多くの成功事例を生み出すことができた。

●今後に向けて

部活動はこれまでも中学校の教育活動として多くの成果を上げてきたという意義を踏まえ、今年度の取組を新たなスポーツ・文化芸術活動の創造と位置付けて、部活動改革と合わせて推進していく。一方で、急激な変化に弱いという学校文化の特徴を踏まえ、生徒や保護者はもとより教職員にも混乱や不安が生じないように、取組を進めていくことも転換期としては重要であると考える。

来年度以降は、休日の学校部活動に代わる地域クラブ活動を行える実施団体を市教育委員会と首長部局、さらには学校が協働して進めていくことを目指していきたい。

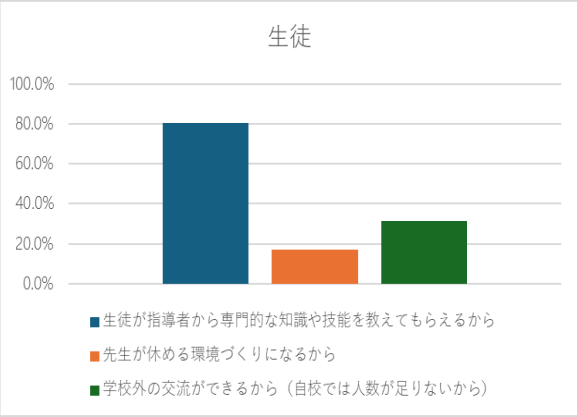
2.実証内容と成果②

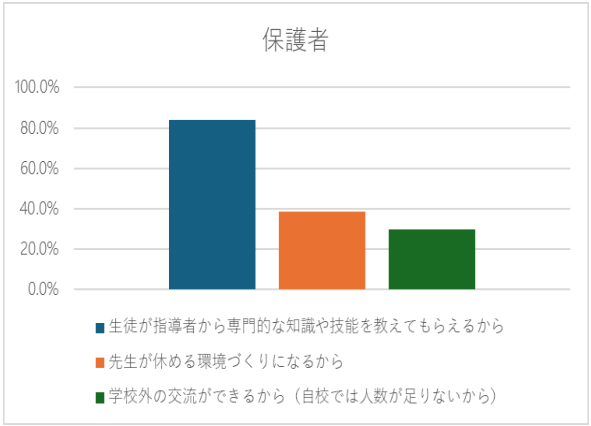
スポーツ庁

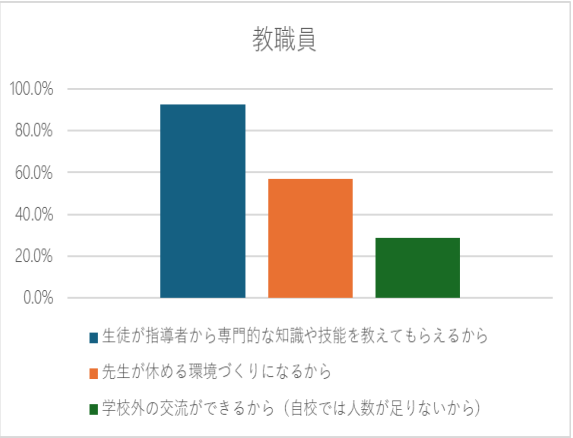
アンケート結果・参加者の声

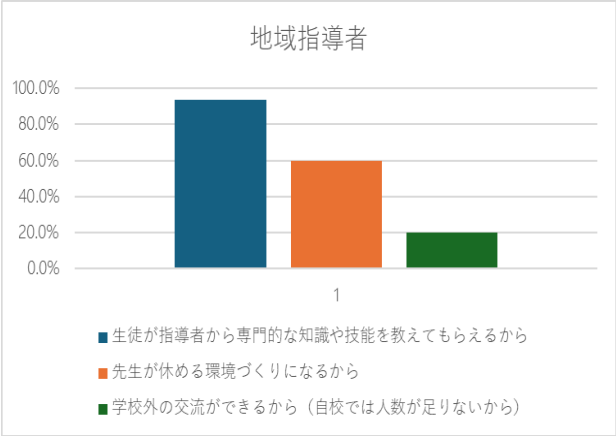
●アンケート結果

Q.休日の学校部活動が段階的に地域クラブ活動に代わることについて、賛成意見の割合









●参加者の声

中学１年生

地域クラブ活動ではより専門的な知識や技能が教えてもらえるため、自分にとってはとてもありがたかったです。活動も月に１・２回程度だったので負担感はあまりありませんでした。

保護者

先生方が休日の学校部活動に携わらなくて良いという環境づくりが、こうした取組で出来ることが大切だと考えます。月に１度、年に数回でも取組を少しずつ実施することで変化が出ると思います。

教職員

これまで何十年と中学校にある学校部活動をいきなり大幅にかえることは難しく、いきなりトップダウンでやろうとするのには無理が生じると学校現場はわかっているからこそ、秦野市の取組は素晴らしいと思う。

指導者

実際に先生方が行ってきた学校部活動顧問をすべて担うのは難しいと思うが、専門的な知識や技能は出来る限り子どもたちに伝えらえると思う。これからも取組には参加して、より良い環境を目指したい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

広報資料

資料1

部活動改革が目指すもの

～部活動スタートアップ事業について～



令和6年8月20日（火）

秦野市教育委員会
教育指導課

1

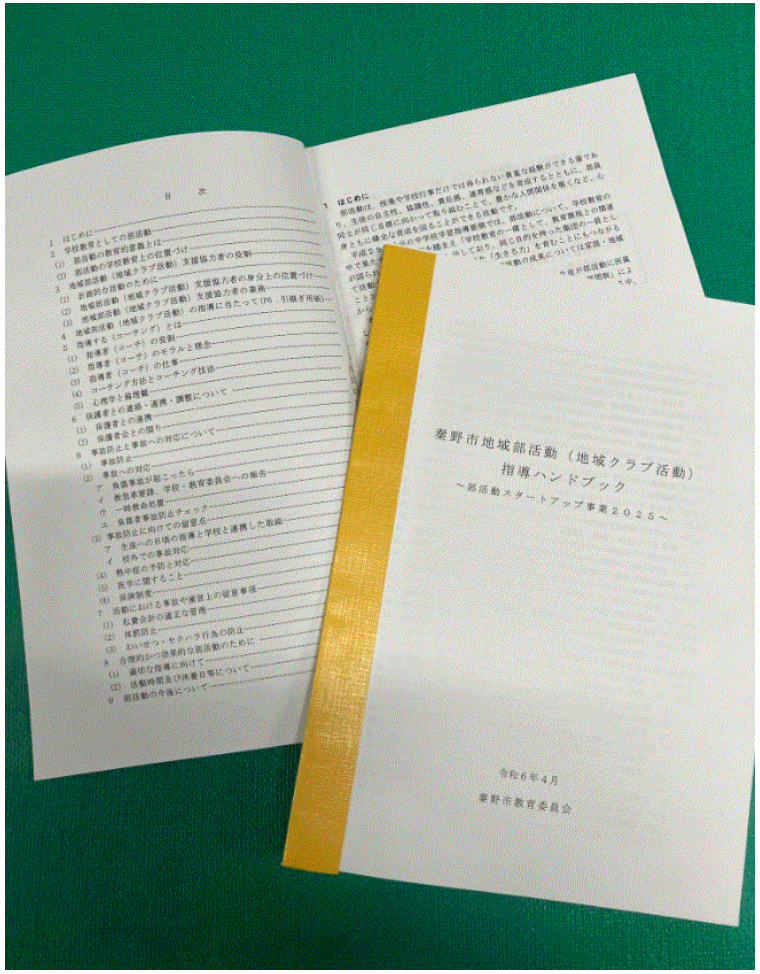
指導者が「教える」から
子どもたちが「選び」「学ぶ」
～新しい文化・スポーツ活動の創造へ～



水とみどりに育まれ
誰もが輝く暮らしよい都市（まち）

11

【関係団体等への説明資料】



【秦野市地域部活動（地域クラブ活動）指導ハンドブック】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



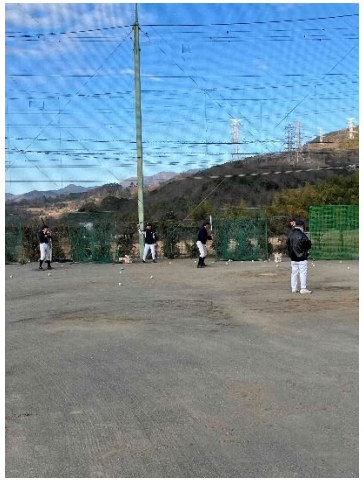

【東中学校バレーボールクラブ】




【大根中学校体操クラブ】



【市内中学校剣道クラブ】

【東中学校野球クラブ】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）







【市スポーツ協会と連携したバスケットボールクリニック】





【総合型スポーツクラブによる地域クラブ活動】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和３年度

中学校部活動検討会での協議開始

▶

実施方法等の検討及び３つのスキームの提示

▶

令和４年度

学校現場との調整

▶

生徒、保護者への説明

▶

令和５・６年度

継続的な地域クラブ活動の開始

▶

令和７年度

地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

各中学校・スポーツ推進課・市スポーツ協会・各競技団体・市中学校体育連盟

●経過

少子化が進み各校の生徒数は減少し、今後も減少が見込まれる。現在の体制では、生徒の様々なスポーツ・文化活動の維持は困難が予想され、学校部活動が果たしてきた教育的な意義を継承できる体制づくりが必要となった。

●実施にあたって生じた課題

教職員の考え方を把握して必要性があった。

●実施内容、工夫した点 等

・中学校部活動検討会での協議
・中学校体育連盟との大会運営に関する検討

●ステークホルダー

各中学校・スポーツ推進課・市スポーツ協会・各競技団体・市中学校体育連盟・近隣大学・市ＰＴＡ連絡協議会

●経過

学校部活動をそのまま地域クラブ化にするという急激な変化は、生徒や保護者の混乱につながるため、「ねばならぬもの」として考えるのではなく、柔軟な考え方を持ちながら実証研究を開始した。休日の学校部活動から段階的に地域移行・地域展開し、生徒が文化・スポーツ活動に親しむ機会の確保を目指していくための協議を深めた。

●実施にあたって生じた課題

指導者の数と質の確保が重要であった。

●実施内容、工夫した点 等

「地域部活動（地域クラブ活動）指導ハンドブック」を作成

●ステークホルダー

各中学校・スポーツ推進課・市スポーツ協会・各競技団体・市中学校体育連盟・近隣大学・市ＰＴＡ連絡協議会・総合型地域スポーツクラブ

●経過

地域クラブ活動の安定化を図るために、指導者の人材確保と活動における一定の受益者負担の在り方について検討していく。また、現在の地域部活動支援協力者に対する研修会の在り方を見直すと共に、運営団体・実施主体の検討を始め、市の学校部活動に代わる地域クラブ化の方針策定に向けて検討していく。

●実施にあたって生じた課題

学校施設の継続的かつ優先的な使用を可能にすること。

●実施内容、工夫した点 等

総合型地域スポーツクラブの代表者を定期的に学校に派遣

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

秦野市・秦野市教育委員会　部活動改革スケジュール（案）

	2022年（R4年度）	2023年（R5年度）	2024年（R6年度）	2025年（R7年度）
秦野市教育委員会 ○各中学校へのヒアリングとスキームの提示 ○生徒及び保護者への共通理解を図るための説明会の実施 ○活動指導を希望する教職員の人材確保・フォーラムの開催 ○市内中学校体育連盟との協議（大会参加規程等） ○指導者バンク（「地域部活動支援協力者」）の管理・運営、研修会等の実施	「部活動スタートアッププラン」方針策定	第二期　実証事業開始 ・近隣大学との連携	第三期　実証事業開始 ・総合型地域スポーツクラスとの連携	委託事業への展開検討
秦野市（スポーツ推進課） ○スポーツ協会との連絡・調整 ○各種競技団体（連盟等）との連絡・調整 ○総合型地域スポーツクラブとの連絡・調整				

R8

休日のすべての学校部活動を地域移行・地域展開として着手する

R３年度から休日の学校部活動の地域移行の実証事業開始（第一期）

休日の学校部活動の地域移行　準備期間（教職員現行）

＊地域指導者を「地域部活動支援協力者」に登録することを推進

＊R8年度を見据え、教員任意による地域クラブ起ち上げも可能

・急激な変化を現場に生まない。
・各校の実情に応じて段階的かつ柔軟的に取り組む。
・複数の実施方法を提示する。

地域学校協働活動（学校運営協議会）の活用スキーム

スポーツ協会（各種目団体）との連携・協働スキーム

東海大学や総合型地域スポーツクラブ・民間企業等と連携したスキーム

剣道（市剣道連盟・市スポーツ協会と連携した体制として、合同部活動の枠組みで実施）

R8年度から休日の学校部活動の地域移行に向けて各種目競技団体に説明開始

陸上競技　＊剣道と同じ体制

各競技における地域クラブの起ち上げ

バレーボール・ソフトテニス（地域クラブ）